

令和4年6月23日

能美市議会議長 田中 策次郎 様

総務産業常任委員会

委員長 仙台 謙三

能美市議会総務産業常任委員会行政視察報告書

令和4年5月20日に総務産業常任委員会オンライン行政視察を行ったので、その概要を報告します。

1. 視察日 令和4年5月20日(金)
2. 視察先 長野県茅野市
北海道芽室町
3. 内 容 公共交通におけるデジタル技術の活用について
4. 参加者 委員長 仙台 謙三
副委員長 卯野 修三
委 員 杉田 隆一、近藤 啓子、東 正 幸、田中大佐久、
中野 廣志
執行部 中出 真弓 企画振興部長、南 茂樹 地域振興課長
議会事務局 森 直樹 議会事務局長、杉林 功邦 議事調査課長
加戸 裕也 議事調査課書記

5. 今回の視察の目的

今年度の所管テーマを公共交通におけるデジタル技術の活用とし、調査を重ねるなかで、国土交通省の「日本版 MaaS 推進・支援事業」の採択を受けた先進自治体

から、能美市の公共交通施策に参考となるであろう取組を実施している自治体として、長野県茅野市と北海道芽室町を選択し、事業内容や取組状況、課題等についての説明を受け、意見交換を実施する中で、能美市が参考とすべき点を見出すことを目的に実施した。

6. 視察概要

国土交通省は、移動手段の確保や観光地での二次交通の確保といった地域の課題解決にも資する重要な手段として、MaaS (Mobility as a Service) の早急な展開を図る観点から、日本版 MaaS 推進・支援事業を開始した。

【茅野市】

茅野市は、国交省の令和2年度日本版 MaaS 推進・支援事業に応募し、38 事業 (団体) の一つとして選出され、A I 乗合オンデマンドを利用した新たな地域公共交通システムの実証実験を行った。

実施期間は、令和2年12月7日～令和3年5月31日の約6か月間。

茅野市の地域公共交通は、「市民の生活」、「通勤・通学」、「観光」の3点に焦点をあて、「A I 乗合オンデマンド交通」、「通勤・通学路線バス」、「観光路線バス」を設定し、利用対象者とエリアを明確化したうえで、それぞれの交通サービスを切れ目なく繋ぐことで、利便性の高い交通網の構築を目指していた。

A I 乗合オンデマンド交通については、スマートフォンアプリ「のらざあ」、又はコールセンターのオペレーターが電話にて利用者からの配車予約を受付け、A I が乗り合いタクシーを配車し、利用者は実証運行エリア内であれば、どこでも乗降が可能である。

結果として、当初の予測より、高齢者のスマートフォンアプリでの利用が多かったが、絶対数は少ないので、病院など高齢者の多い場所でスマートフォンの扱い方の説明会を企画するなど、まだまだ掘り起こしが必要とのこと。

今後は、高齢者の免許返納促進で事故の未然防止やマイカーを持たない市民および観光客、別荘所有者の移動利便性を向上させることで市街地への誘客促進を目指すと話した。

本実証実験事業により、A I 乗合オンデマンド交通の受容性と通勤・通学路線バス、観光路線バスの利用状況を検証し、マイカーを持たなくても生活が可能なまちづくりを今秋から進めていくと説明をうけた。

【芽室町】

芽室町は、令和3年度日本版 MaaS 推進・支援事業に、北海道で唯一採択され、公共交通空白地における住民の市街地への移動を支援するため、新たなデマンドタクシーを導入した。

実施期間は令和4年1月11日～2月28日の約50日間。

芽室町では住民の高齢化が進んでおり、芽室町 MaaS 事業では、幅広い世代が利用することを見越して、スマートフォンアプリと電話によるタクシー予約窓口を設置した。同時に買い物代行事業も実施し、安全で暮らしやすい地域づくりの実現を目指した。

具体的には、高齢化が進む農業地域居住者の市街地への移動と買い物を支援するため、新たなサブスクリプション型デマンドタクシーを導入すると共に、商業従事者との連携を図った。

結果として、スマートフォンの利用が少なかったことで、取り扱い説明の機会の創出や、商店の参加が増加するようネットワークを作り、必要な機能・サービスを構築して、協働による域内消費拡大のムーブメント化を目指していきたいとの説明をうけた。

また、課題として、サブスクリプション運賃の利用実績がなかったこと、タクシーに乗る心理的抵抗感があること、高齢者やドライバー、買い物店主がデジタルに不慣れであったこと、システムの維持管理にかかる町の費用負担が挙げられていた。

この課題解決のため、今後の取組として、利便性向上のために、1日の運行を増便し、当日の予約変更を可能とする、運賃制度を一部変更し回数券を導入する、買物代行の店舗数を増やす、ことなどに取り組まれるとのことである。

7. 所感

地方では、公共交通網の縮小、高齢ドライバーによる事故が増え、公共交通の整備は喫緊の課題である。

今回の2つの自治体の行政視察から痛感した事は、今後、スマートフォンなどのWEBサービスと電話を活用し、デマンドタクシーとコミュニティバスを組み合わせ、検索・予約・決済を一括して行える仕組みを、実証実験を繰り返して、早急に構築していくべきだという事である。また、高齢者などを対象とした、スマートフォン講習会の開催など、誰一人デジタル化の波から取り残さない対応も今後必要になるのではないかと感じた。

能美市において、これまでの能美市地域公共交通会議から、本年4月20日に能美市地域公共交通協議会へ移行し、持続可能な地域公共交通ネットワークの確保と利便性向上を図るための取組を効率的に推進するための協議を始めたとのこと。

今後、当委員会としては、MaaSを指向しながらも、先進事例において様々なデジタル技術がどの様に公共交通システムに活用されているかの検証を進め、能美市により適すると思われるデジタル技術を活用した新しい公共交通システムについて、今年度の所管テーマをまとめて参りたい。

なお、今回、新型コロナウイルスの感染拡大するなか、初めてのオンライン行政視察となったが、MaaSなどの交通機能のデジタル化の概要や、視察先の取組み内容、事前に送付する質問事項についての協議・検討、タブレット端末やZOOMの操作確認などを当委員会で入念に実施したこともあり、当日は、極端な時間の過不足なく進めることができ、非常に価値のある、中身の濃い視察となった。